



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社タカラレーベン 上場取引所 東  
 コード番号 8897 URL <https://www.leben.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 島田 和一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山本 昌 TEL 03-6551-2130  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,337	—	△911	—	△1,282	—	△1,093	—
2021年3月期第1四半期	15,717	28.9	△194	—	△273	—	△296	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △901百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△10.06	—
2021年3月期第1四半期	△2.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	229,199	52,688	22.8
2021年3月期	204,315	54,632	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 52,247百万円 2021年3月期 54,194百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	4.00	—	10.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,600	—	7,900	—	7,100	—	4,800	—	44.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（株式会社レーベンクリーンエナジー）、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	121,000,000株	2021年3月期	121,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	12,344,907株	2021年3月期	12,344,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	108,655,093株	2021年3月期1Q	108,412,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの2022年3月期第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスワクチンの接種が徐々に進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いているなか、引き続き感染防止対策を徹底して各種事業に取り組んでまいりました。

## ① セグメント別の経営成績

当第1四半期連結会計期間より、従来「発電事業」としていた報告セグメントの名称を「エネルギー事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、収益不動産の売却、新築戸建分譲及び中古マンションの販売等により、当事業売上高は11,302百万円（前年同四半期は10,496百万円）となっております。

不動産賃貸事業については、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は1,441百万円（前年同四半期は1,391百万円）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数67,064戸からの管理収入等により、当事業売上高は1,438百万円（前年同四半期は1,355百万円）となっております。

エネルギー事業については、発電施設の売電収入により、当事業売上高は2,646百万円（前年同四半期は1,514百万円）となっております。

その他事業については、建設の請負、大規模修繕工事の受注、各種手数料収入等により、当事業売上高1,508百万円（前年同四半期は958百万円）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,337百万円（前年同四半期は15,717百万円）、営業損失911百万円（前年同四半期は194百万円の営業損失）、経常損失1,282百万円（前年同四半期は273百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,093百万円（前年同四半期は296百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

## ② 契約進捗状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績については、通期引渡予定戸数1,800戸に対し、1,268戸の契約がなされ、進捗率は70.4%となっております。

(新築分譲マンションにおける契約状況表)

	当期引渡予定戸数	当期引渡予定 内契約戸数	契約進捗率 (%)	契約戸数 4月～6月
前期	—	—	—	299
当期	1,800	1,268	70.4	514

※前期につきましては、通期事業計画が未公表であったため、記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、新規仕入に伴う棚卸資産の増加等により、総資産は229,199百万円と前連結会計年度末に比べ24,883百万円増加しております。

## (流動資産)

新規仕入に伴う棚卸資産の増加等により、流動資産は141,884百万円と前連結会計年度末に比べ16,197百万円増加しております。

## (固定資産)

連結の範囲の変更による事業用資産の増加及び事業用資産の購入等により、固定資産は87,227百万円と前連結会計年度末に比べ8,695百万円増加しております。

(流動負債)

短期借入金の増加及び借入金の長短区分の振替等により、流動負債は75,547百万円と前連結会計年度末に比べ19,897百万円増加しております。

(固定負債)

連結の範囲の変更による借入金の増加及び新規仕入に伴う借入金の増加等により、固定負債は100,964百万円と前連結会計年度末に比べ6,930百万円増加しております。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当等により、純資産の合計は52,688百万円と前連結会計年度末に比べ1,944百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の通期予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,169	35,481
受取手形及び売掛金	2,193	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,780
販売用不動産	28,682	30,854
販売用発電施設	—	3,702
仕掛販売用不動産	43,766	54,915
未成工事支出金	596	81
その他	11,418	14,209
貸倒引当金	△141	△140
流動資産合計	125,686	141,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,102	11,001
土地	33,739	38,035
その他(純額)	18,228	21,085
有形固定資産合計	64,070	70,123
無形固定資産		
のれん	960	2,447
その他	638	665
無形固定資産合計	1,599	3,113
投資その他の資産		
その他	12,874	14,004
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	12,861	13,990
固定資産合計	78,531	87,227
繰延資産	97	87
資産合計	204,315	229,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318	12,138
短期借入金	9,208	22,954
1年内償還予定の社債	116	1,546
1年内返済予定の長期借入金	17,524	24,633
未払法人税等	2,264	144
引当金	1,034	883
その他	12,184	13,247
流動負債合計	55,649	75,547
固定負債		
長期借入金	85,721	92,408
社債	5,988	5,940
引当金	119	118
退職給付に係る負債	863	883
その他	1,339	1,613
固定負債合計	94,033	100,964
負債合計	149,683	176,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,817
利益剰余金	48,649	46,513
自己株式	△4,604	△4,604
株主資本合計	53,682	51,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	709
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	△8	△7
その他の包括利益累計額合計	512	701
新株予約権	199	199
非支配株主持分	237	240
純資産合計	54,632	52,688
負債純資産合計	204,315	229,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,717	18,337
売上原価	12,044	14,565
売上総利益	3,672	3,771
販売費及び一般管理費	3,867	4,683
営業損失(△)	△194	△911
営業外収益		
受取利息	0	21
受取配当金	86	76
受取手数料	6	9
持分法による投資利益	98	—
雑収入	50	49
営業外収益合計	241	155
営業外費用		
支払利息	261	436
持分法による投資損失	—	65
雑損失	58	25
営業外費用合計	320	526
経常損失(△)	△273	△1,282
税金等調整前四半期純損失(△)	△273	△1,282
法人税、住民税及び事業税	124	158
法人税等調整額	△84	△351
法人税等合計	39	△192
四半期純損失(△)	△313	△1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296	△1,093



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△313	△1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	187
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	201	188
四半期包括利益	△112	△901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95	△904
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、ACAクリーンエナジー株式会社の発行株式のすべてを新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、ACAクリーンエナジー株式会社は、2021年6月22日付で、商号を株式会社レーベックリーククリーンエナジーに変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた顧客に対する財又はサービスにおいて、取引価格から減額する方法に変更しております。また、従来は完成工事基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。